

日本IT団体連盟 サイバーインテックス企業調査2021

日本IT団体連盟
サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会
2021年



サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会の狙い

企業評価 の意義

サプライチェーン全体において、企業の社会的責任であるセキュリティレベルの向上を実現すること

現在の課題

各企業のサイバーセキュリティ態勢の実情を比較/評価することが困難

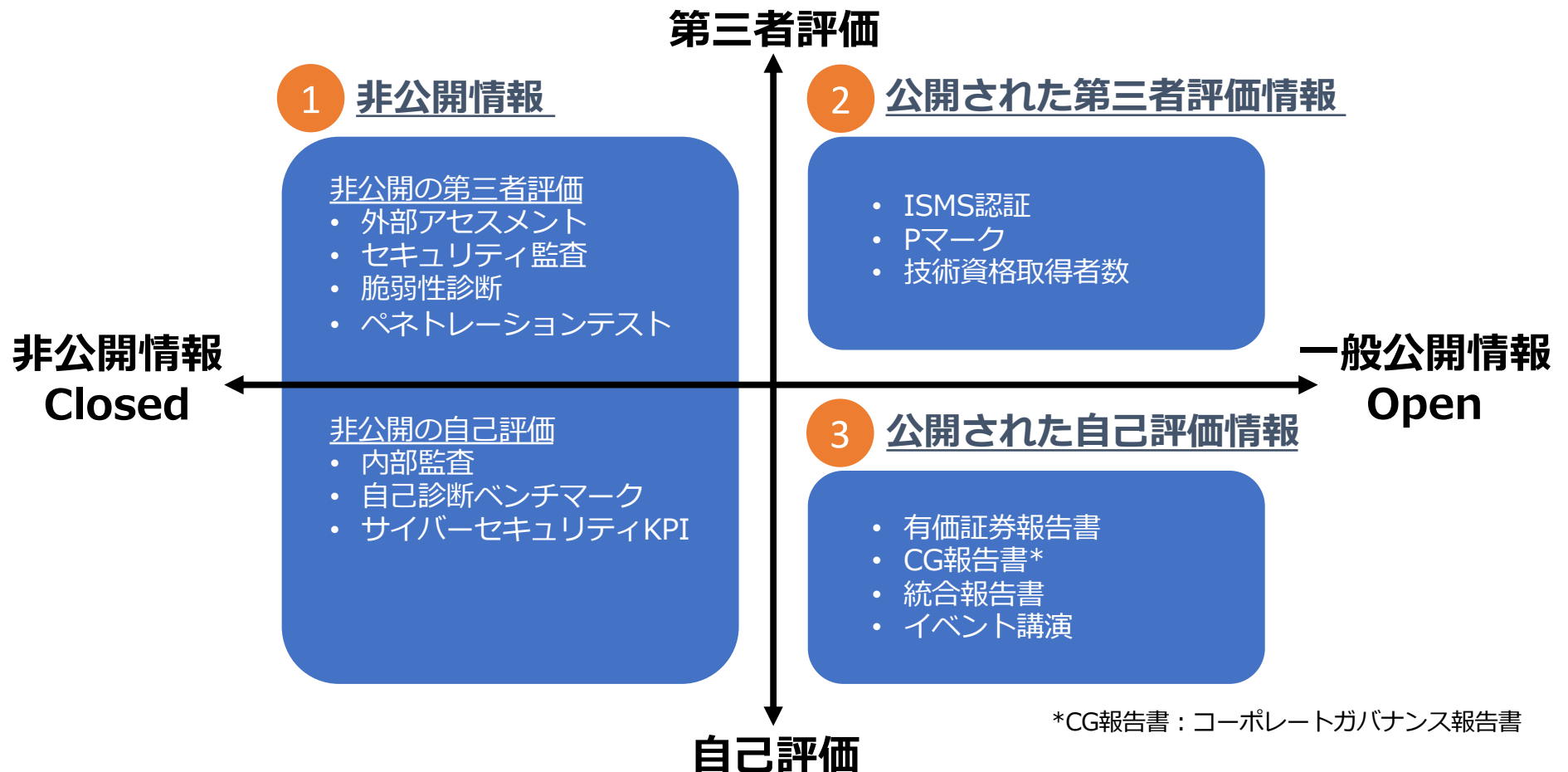
今後の取組

咀嚼した内容の伝達・比較可能性の提供・情報開示の推進

**サイバーセキュリティに関する取組及び
その開示姿勢をまとめた企業の総合評価を実施**

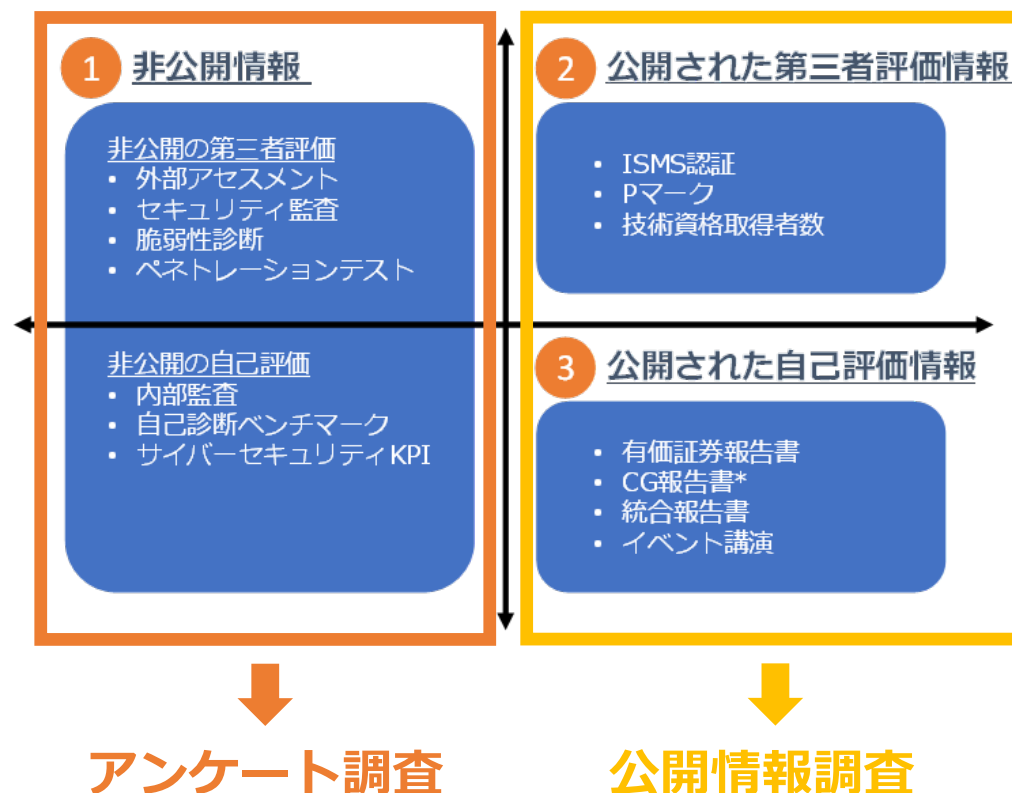
評価情報の整理

- 1 非公開情報：非公開ではあるが、第三者や自社で評価した情報
- 2 公開された第三者評価情報：第三者による認証制度や資格制度
- 3 公開された自己評価情報：自社の取組状況や姿勢の公開情報



今年度の調査内容

- 今年度より企業へアンケートを配布。公開情報では評価できないセキュリティの取組度合いを確認
- 日経500社を対象に、公開情報のデスクトップリサーチを実施
- 日本IT団体連盟の企業評価分科会で作成した独自の調査項目をベースに、総合的に企業のサイバーセキュリティへの取組及び開示姿勢に関する分析を実施
- 特に優良であり模範となる企業に星を付与する「格付け」を開始



項目	2020年度	2021年度
対象企業	日経225 (日経平均株価) 構成銘柄	日経500種平均構成銘柄
非公開情報	対象外	対象 (アンケート)
公開情報	対象	対象

サイバーセキュリティ調査2021

調査手法

- 調査対象：日経500種平均構成銘柄を構成する500社
- 調査期間：2021年7月～9月上旬
- 総合得点：以下の2項目の合算
- 調査内容：

公開情報

有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、統合報告書、企業ウェブサイトの記載内容、およびイベント講演、ISMS認証、Pマーク、技術資格取得者数等を調査。



有価証券報告書等

アンケート

公開されていないサイバーセキュリティの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。



アンケート調査
(全18問)

調査結果①（業種別）

情報開示に積極的な業種は、以下の通りでした。

順位	業種	()は社数
1	保険業	(6)
2	情報・通信業	(34)
3	その他製品	(7)
4	電気・ガス業	(13)
5	卸売業	(15)
6	その他金融業	(10)
7	電気機器	(52)
8	サービス業	(29)
9	銀行業	(26)
10	陸運業	(23)

分析結果

- 保険業は6社とも、概ね積極的な情報開示を行っていた
- 情報・通信業は情報開示度合いにばらつきが大きい。通信は情報開示に積極的である一方、情報（IT）は開示が消極的な企業が複数社あった
- その他製品、電気・ガス業、卸売業も、概ね積極的な情報開示を行っているが、情報開示度合いにばらつきが見られた

業種別順位の算出方式

- 業種は日経500の区分を採用
- 1業種5社以下の業種は対象外
- 順位はIT連盟が独自に作成した情報開示評価に基づき算出

調査結果①（業種別）

日経500全業種の順位（1業種5社以下の業種は対象外）

順位	業種	社数
1	保険業	6
2	情報・通信業	34
3	その他製品	7
4	電気・ガス業	13
5	卸売業	15
6	その他金融業	10
7	電気機器	52
8	サービス業	29
9	銀行業	26
10	陸運業	23
11	証券、商品先物取引業	6
12	建設業	22
13	小売業	28

順位	業種	社数
14	輸送用機器	24
15	医薬品	19
16	不動産業	14
17	繊維製品	6
18	金属製品	6
19	化学	37
20	精密機器	9
21	食料品	28
22	非鉄金属	9
23	機械	33
24	鉄鋼	9
25	ガラス・土石製品	9

調査結果②（企業別）

本調査からサイバーセキュリティに関する取組及びその開示姿勢が一定水準を満たす企業をサイバーインデックスとし、「星一つ」を付与しました。

企業名	業種	サイバーインデックス
A N Aホールディングス（株）	空運業	★
J F Eホールディングス（株）	鉄鋼	★
K D D I（株）	情報・通信業	★
S C S K（株）	情報・通信業	★
S O M P Oホールディングス（株）	保険業	★
（株）T & Dホールディングス	保険業	★
T I S（株）	情報・通信業	★
Zホールディングス（株）	情報・通信業	★
アルプスアルパイン（株）	電気機器	★
エクシオグループ（株）	建設業	★
（株）エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	★
オムロン（株）	電気機器	★
オリックス（株）	その他金融業	★
キヤノンマーケティングジャパン（株）	卸売業	★
（株）スカパー J S A Tホールディングス	情報・通信業	★

調査結果②（企業別）

（続き）

企業名	業種	サイバーインデックス
（株）セブン&アイ・ホールディングス	小売業	★
（株）セブン銀行	銀行業	★
ソニーグループ（株）	電気機器	★
ソフトバンク（株）	情報・通信業	★
ソフトバンクグループ（株）	情報・通信業	★
トレンドマイクロ（株）	情報・通信業	★
ネットワンシステムズ（株）	情報・通信業	★
（株）ベネッセホールディングス	サービス業	★
（株）リコー	電気機器	★
伊藤忠テクノソリューションズ（株）	情報・通信業	★
関西電力（株）	電気・ガス業	★
九州電力（株）	電気・ガス業	★
（株）三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	★
三井物産（株）	卸売業	★
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	★

調査結果②（企業別）

（続き）

企業名	業種	サイバーインデックス
三菱電機（株）	電気機器	★
双日（株）	卸売業	★
大阪ガス（株）	電気・ガス業	★
大日本印刷（株）	その他製品	★
凸版印刷（株）	その他製品	★
日本ユニシス（株）	情報・通信業	★
日本製鉄（株）	鉄鋼	★
日本電気（株）	電気機器	★
日本電信電話（株）	情報・通信業	★
（株）日立製作所	電気機器	★
富士フイルムホールディングス（株）	化学	★
（株）野村総合研究所	情報・通信業	★

※ 辞退企業は含まず。

(参考)

東証一部上場企業（全社）の情報開示動向

東証一部上場企業（全社）の制度公開報告書を調査したところ、有価証券報告書でセキュリティに関するリスク事項を公開している企業は81%、コーポレートガバナンス報告書では42%でした。

	有価証券報告書		コーポレートガバナンス報告書	
	記載社数	記載率	記載社数	記載率
2019年11月調査 (n=2,139)	1,231	58%	918	43%
2020年10月調査 (n=2,176)	1,603	74%	873	42%
2021年11月調査 (n=2,183)	1,773	81%	909	42%

有価証券報告書の
記載率が大幅アップ

検索条件：〔上場市場：東証一部〕、〔キーワード：「システムリスク OR 情報セキュリティ OR サイバーセキュリティ OR 個人情報 OR プライバシー OR サイバー攻撃 OR 不正アクセス」を含む〕

ありがとうございました。